

平成29年度
当初予算の概要

茂原市

<目次>

1 . 経済情勢と国の状況について.....	1 ページ
2 . 本市の財政状況について	
3 . 予算編成方針について	2 ページ
4 . 予算の概要	3 ページ
(1) 会計別予算規模	
(2) 一般会計	4 ページ
歳入	
グラフ 1 歳入	
歳入の主な増減理由	5 ページ
歳入(自主財源と依存財源)	6 ページ
グラフ 2 歳入	7 ページ
グラフ 3 市税内訳	
歳出(目的別)	8 ページ
グラフ 4 歳出(目的別)	
歳出(目的別)の主な増減理由	9 ページ
歳出(性質別)	10 ページ
グラフ 5 歳出(性質別)	
歳出(性質別)の主な増減理由	11 ページ
特別会計に対する繰出金の状況	12 ページ
長生郡市広域市町村圏組合、九十九里地域 水道企業団に対する負担金等の状況	
5 . 施策別主要事業	13 ページ
6 . 主な新規事業等	19 ページ
【参考資料 1】財政健全化への取組	21 ページ
【参考資料 2】地方債の状況	22 ページ
【参考資料 3】財政状況の推移	23 ページ
【参考資料 4】平成 29 年度職員・人員計画	24 ページ
【参考資料 5】税率引き上げに伴う地方消費税交付金 増収分の使途	25 ページ

1．経済情勢と国の状況について

政府は、経済の再生を最優先と位置付け、アベノミクス「三本の矢」を推進してきたところであるが、さらに平成 27 年 10 月からは一億総活躍社会の実現を目指し、「新・三本の矢」を放ち、成長と分配の好循環の確立、日本経済全体の持続的拡大均衡を目指している。

これまでの施策により、我が国の経済情勢については、GDP が名目、実質ともに増加し、就業者数の増加や賃上げが行われるなど、雇用・所得環境は着実に改善しているものの、海外経済の不確実性や金融市場の変動による影響など、決して楽観視できない状況にある。

このような経済情勢の中、我が国の財政は、国・地方の債務残高が GDP の 2 倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれるとともに、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の 2 割以上を占めるなど、引き続き厳しい状況にある。

政府は、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本として、GDP 600 兆円経済の実現と 2020 年度までに国と地方を合わせた基礎的財政収支を黒字化するという財政健全化目標の達成の双方の実現を目指している。

2．本市の財政状況について

平成 29 年度における茂原市の財政見通しについて、歳入においては、大手企業の新規設備投資が少ないことによる固定資産税（償却資産）の減収が見込まれることや、地方交付税が抑制基調となることが予想されるなど、厳しい状況にある。

一方、歳出においては、扶助費や公債費等の義務的経費が、引き続き大きな割合を占める中、茂原にいはいはる工業団地の整備や（仮称）茂原長柄スマート IC 設置事業等の社会基盤整備、本納公民館・支所複合施設及び学校給食共同調理場の公共施設更新等の継続事業に加え、長生郡市広域市町村圏組合への負担金の増加も見込まれる。

更に、市民会館の建設や、地方創生実現に向けた妊娠・出産・子育て支援の充実、シティプロモーションの取り組みなど、将来を見据えた財政需要にも対応することが求められることから、事業経費の精査・適正化、債務残高の適切な管理、各種指標の改善に努め、健全な財政運営を行っていく必要がある。

3. 予算編成方針について

平成 29 年度の予算においては、第 6 次 3 か年実施計画及び行財政改革大綱第 7 次実施計画との整合性を図ることを基本とし、歳入の積極的な確保に努めるとともに、「最少の経費で最大の効果を上げる」という財政運営の基本理念に基づいて編成をした。限られた財源を効率的に配分するよう、決算ベースでの見直しを行い、事業の「選択と集中」による予算編成に努めたところである。

また、平成 27 年度に策定した「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標「産業が力強く成長するまち」「結婚・妊娠・出産・子育てを応援するまち」「市民の活力と賑わいにあふれるまち」「地域力が暮らしを支えるまち」に向けた事業を推進しつつ、喫緊の課題である公共施設の老朽化にも配慮した予算編成とした。

4. 予算の概要

(1) 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度当初 予算額	平成28年度当初 予算額	増減額 -	増減率 /
一 般 会 計		29,523,000	29,634,000	111,000	0.4
特 別 会 計	国民健康保険事業費	13,213,956	13,120,320	93,636	0.7
	下水道事業費	1,964,853	1,652,788	312,065	18.9
	農業集落排水事業費	380,880	379,862	1,018	0.3
	駐車場事業費	109,955	90,991	18,964	20.8
	介護保険事業費	6,626,107	6,585,280	40,827	0.6
	後期高齢者医療事業費	1,066,344	1,043,915	22,429	2.1
	小 計	23,362,095	22,873,156	488,939	2.1
合 計		52,885,095	52,507,156	377,939	0.7

【過去の対前年度増減率】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
茂原市(一般会計)	2.4 %	5.2 %	1.3 %	5.5 %	0.4 %
千葉県(一般会計)	1.0 %	1.9 %	5.9 %	0.3 %	4.9 %
地方財政計画	0.1 %	0.1 %	2.3 %	0.6 %	1.0 %
国(一般会計)	2.5 %	3.5 %	0.5 %	0.4 %	0.8 %

千葉県:平成25年度は、6月補正後予算。平成26年度は、平成25年度6月補正後予算との比較。

平成29年度は骨格予算(知事選挙のため)。

地方財政計画:通常収支分(東日本大震災分を除く)。

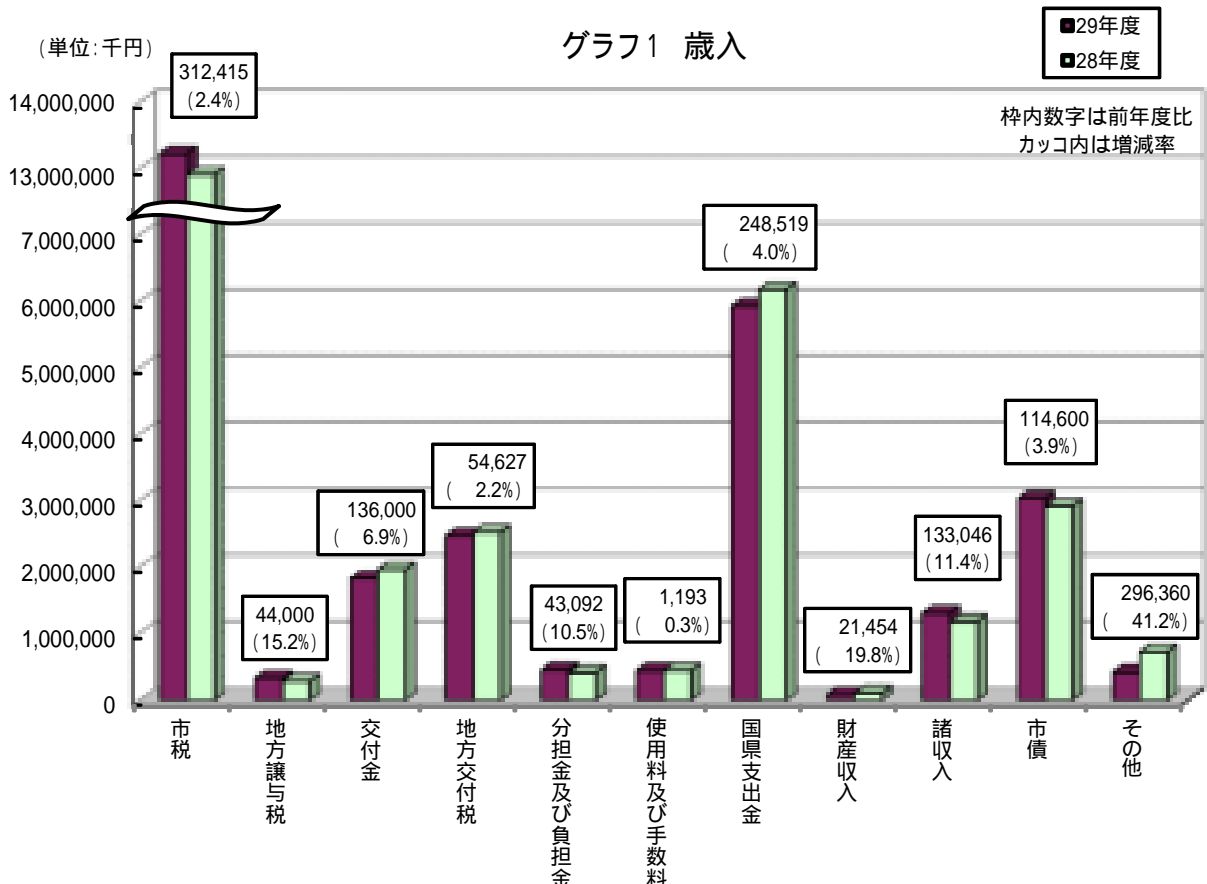
国(一般会計):平成29年度は、平成28年12月22日に発表された予算案。

(2) 一般会計

歳入 <グラフ1参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市 税	13,226,765	44.8	12,914,350	43.6	312,415	2.4
地 方 譲 与 税	333,000	1.1	289,000	1.0	44,000	15.2
利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	11,000	0.0	1,000	9.1
配 当 割 交 付 金	74,000	0.3	88,000	0.3	14,000	15.9
株式等譲渡所得割交付金	51,000	0.2	52,000	0.2	1,000	1.9
地方消費税交付金	1,471,000	5.0	1,611,000	5.4	140,000	8.7
ゴルフ場利用税交付金	61,000	0.2	58,000	0.2	3,000	5.2
自動車取得税交付金	94,000	0.3	80,000	0.3	14,000	17.5
地方特例交付金	44,000	0.1	43,000	0.1	1,000	2.3
地 方 交 付 税	2,470,275	8.4	2,524,902	8.5	54,627	2.2
交通安全対策特別交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	453,823	1.5	410,731	1.4	43,092	10.5
使用料及び手数料	444,688	1.5	445,881	1.5	1,193	0.3
国 庫 支 出 金	4,230,486	14.3	4,327,122	14.6	96,636	2.2
県 支 出 金	1,699,562	5.8	1,851,445	6.3	151,883	8.2
財 産 収 入	87,025	0.3	108,479	0.4	21,454	19.8
寄 附 金	55,140	0.2	670	0.0	54,470	8,129.9
繰 入 金	367,727	1.2	718,557	2.4	350,830	48.8
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,300,208	4.4	1,167,162	3.9	133,046	11.4
市 債	3,032,300	10.3	2,917,700	9.8	114,600	3.9
計	29,523,000	100.0	29,634,000	100.0	111,000	0.4



交付金: 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳入の主な増減理由

【市税】前年度当初予算額に対して 312,415 千円、2.4%増の 13,226,765 千円を計上した。

- ・市民税個人所得割（現年課税分）は、186,886 千円増の 4,301,385 千円を計上した。
- ・市民税法人税割（現年課税分）は、6,403 千円増の 635,334 千円を計上した。
- ・固定資産税（現年課税分）については、土地は 31,093 千円増の 1,720,528 千円、家屋は 80,346 千円増の 2,501,932 千円を計上し、償却資産は主要法人について調査を行い、37,952 千円減の 1,966,446 千円を計上した。

【地方消費税交付金】前年度当初予算額に対して 140,000 千円、8.7%減の 1,471,000 千円を計上した。

- ・県発表の財政情報等による。なお、地方消費税交付金のうち地方消費税の税率引き上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てることといたします（25 ページ参照）。

【地方交付税】前年度当初予算額に対して 54,627 千円、2.2%減の 2,470,275 千円を計上した。

- ・普通交付税は、国の情報に基づき需要額の減等が見込まれるため、85,280 千円減の 2,011,127 千円を計上した。
- ・特別交付税は、30,653 千円増の 459,148 千円を計上した。

【国庫支出金】前年度当初予算額に対して 96,636 千円、2.2%減の 4,230,486 千円を計上した。

- ・社会資本整備総合交付金 182,388 千円の減、生活保護費負担金 67,976 千円の減、児童手当負担金 24,673 千円の減、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金 193,975 千円の増等による。

【県支出金】前年度当初予算額に対して 151,883 千円、8.2%減の 1,699,562 千円を計上した。

- ・地域密着型サービス施設等整備交付金 186,098 千円の皆減、参議院議員選挙委託金 31,065 千円の皆減、千葉県知事選挙委託金 25,877 千円の皆減、千葉県安心子ども基金事業費補助金 51,763 千円の皆増、千葉県認定子ども園施設整備交付金事業費補助金 23,554 千円の皆増等による。

【財産収入】前年度当初予算額に対して 21,454 千円、19.8%減の 87,025 千円を計上した。

- ・土地売却収入 20,511 千円の減等による。

【寄附金】前年度当初予算額に対して 54,470 千円、8129.9%増の 55,140 千円を計上した。

- ・返礼品の拡充等による増が見込まれる。

【繰入金】前年度当初予算額に対して 350,830 千円、48.8%減の 367,727 千円を計上した。

- ・財政調整基金繰入金 450,000 千円の減、減債基金繰入金 103,099 千円の皆増等による。

【諸収入】前年度当初予算額に対して 133,046 千円、11.4%増の 1,300,208 千円を計上した。

- ・長生郡市広域市町村圏組合平成 28 年度負担金精算金 72,536 千円および同組合負担金返還金（退職手当負担金還付分）27,464 千円の皆増等による。

【市債】前年度当初予算額に対して 114,600 千円、3.9%増の 3,032,300 千円を計上した。

- ・社会教育施設債 582,100 千円の増、道路橋梁債 115,400 千円の増、都市計画事業債 227,000 千円の減、社会福祉施設債 185,700 千円の皆減、商工振興債 185,100 千円の減等による。

歳入(自主財源と依存財源) <グラフ2参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	15,935,377	53.9	15,765,831	53.2	169,546	1.1
市税 <グラフ3参照>	13,226,765	44.8	12,914,350	43.6	312,415	2.4
分担金及び負担金	453,823	1.5	410,731	1.4	43,092	10.5
使用料及び手数料	444,688	1.5	445,881	1.5	1,193	0.3
財産収入	87,025	0.3	108,479	0.4	21,454	19.8
寄附金	55,140	0.2	670	0.0	54,470	8,129.9
繰入金	367,727	1.2	718,557	2.4	350,830	48.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	1,300,208	4.4	1,167,162	3.9	133,046	11.4
依存財源	13,587,623	46.1	13,868,169	46.8	280,546	2.0
地方譲与税	333,000	1.1	289,000	1.0	44,000	15.2
利子割交付金	12,000	0.0	11,000	0.0	1,000	9.1
配当割交付金	74,000	0.3	88,000	0.3	14,000	15.9
株式等譲渡所得割交付金	51,000	0.2	52,000	0.2	1,000	1.9
地方消費税交付金	1,471,000	5.0	1,611,000	5.4	140,000	8.7
ゴルフ場利用税交付金	61,000	0.2	58,000	0.2	3,000	5.2
自動車取得税交付金	94,000	0.3	80,000	0.3	14,000	17.5
地方特例交付金	44,000	0.1	43,000	0.1	1,000	2.3
地方交付税	2,470,275	8.4	2,524,902	8.5	54,627	2.2
交通安全対策特別交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
国庫支出金	4,230,486	14.3	4,327,122	14.6	96,636	2.2
県支出金	1,699,562	5.8	1,851,445	6.3	151,883	8.2
市債	3,032,300	10.3	2,917,700	9.8	114,600	3.9
計	29,523,000	100.0	29,634,000	100.0	111,000	0.4

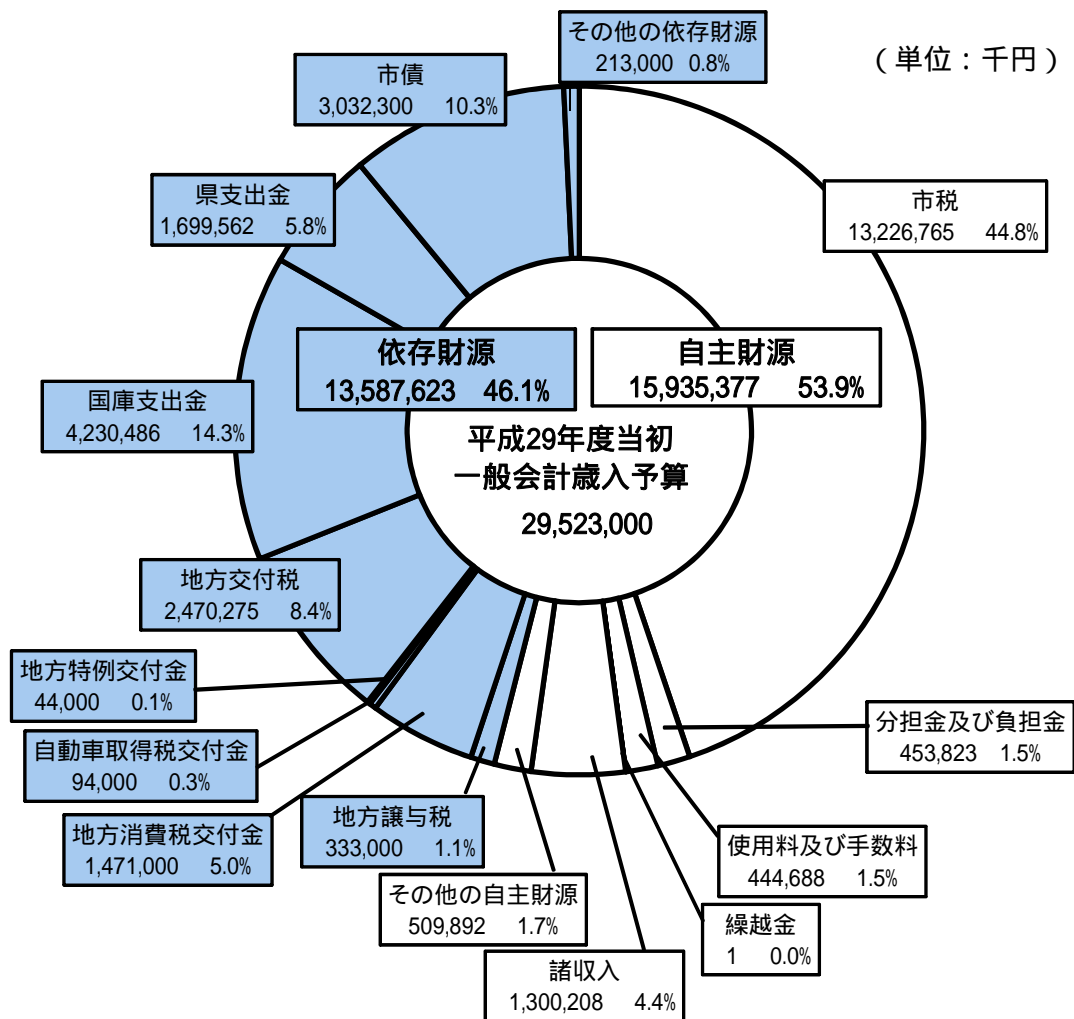
・自主財源は、対前年度169,546千円の増となっている。市税の増等による。

・依存財源は、対前年度280,546千円の減となっている。県支出金、地方消費税交付金の減等による。

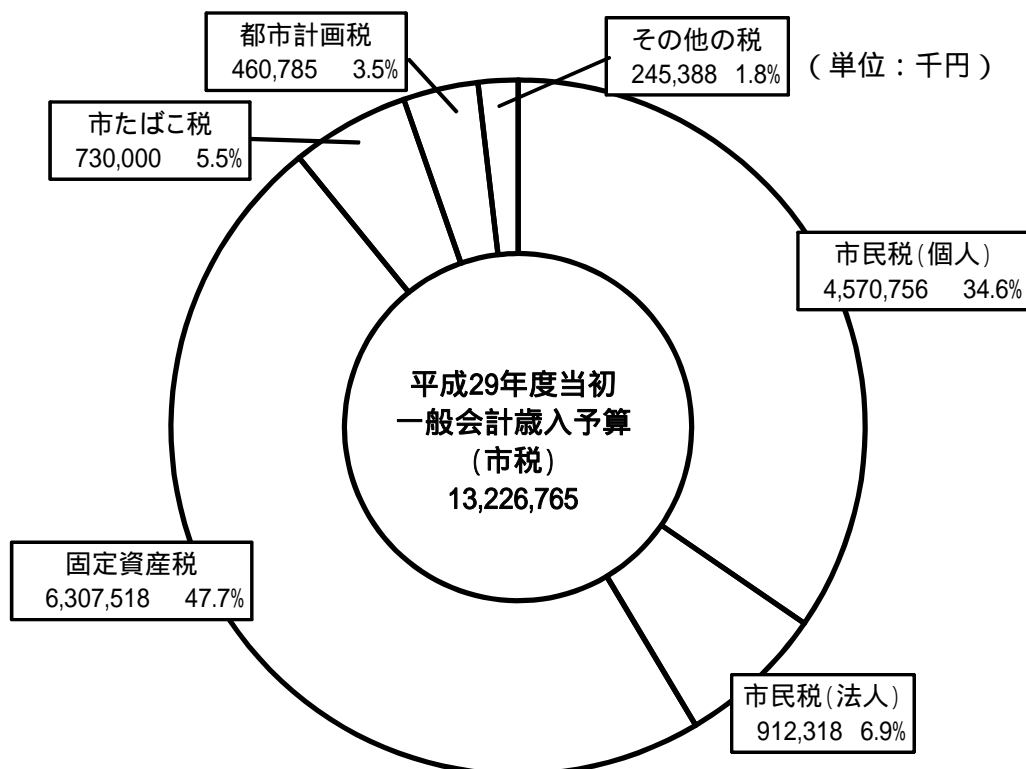
自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。

グラフ2 歳入



グラフ3 市税内訳

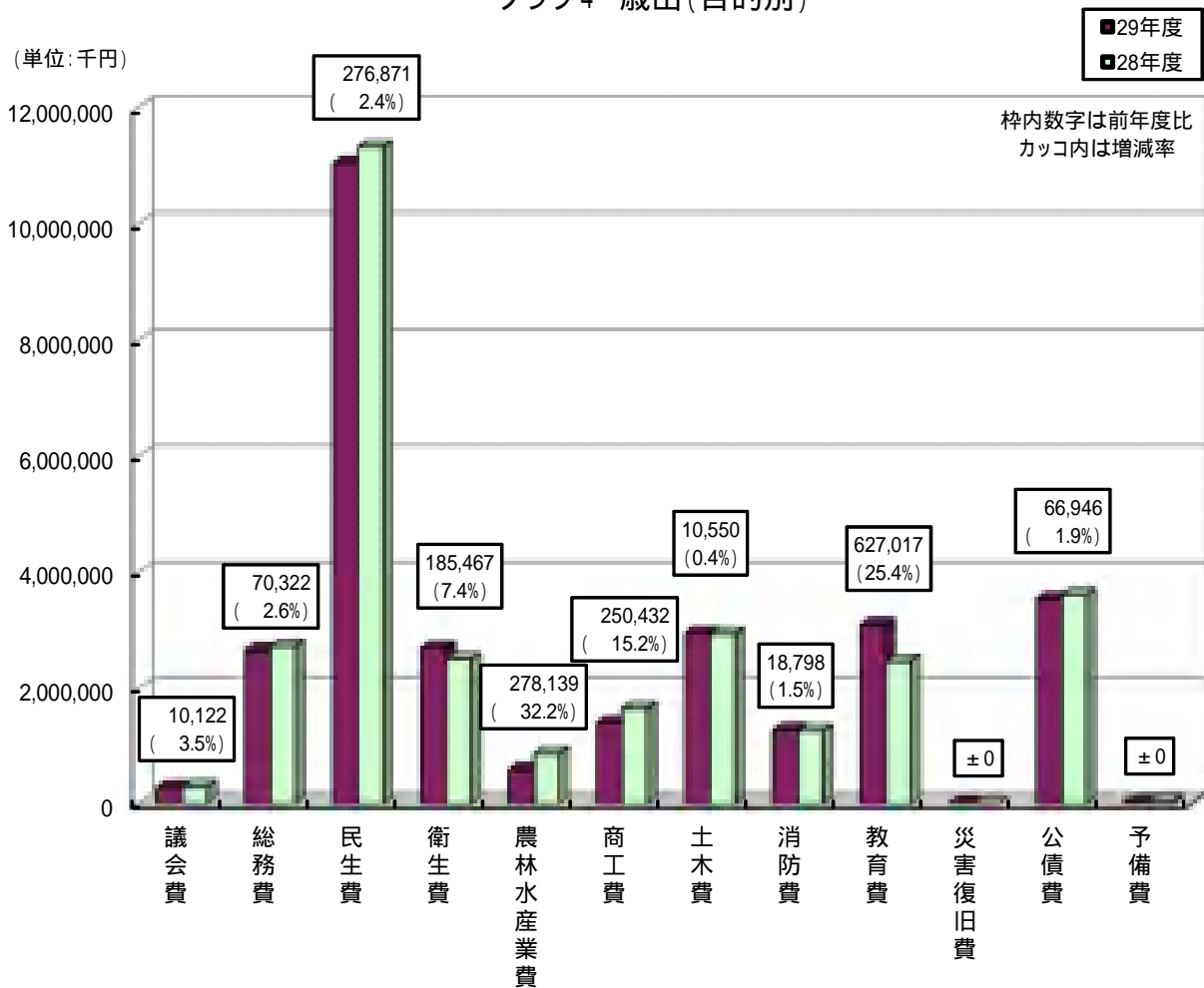


歳出(目的別) <グラフ4参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議 会 費	280,552	0.9	290,674	1.0	10,122	3.5
総 務 費	2,653,874	9.0	2,724,196	9.2	70,322	2.6
民 生 費	11,046,931	37.4	11,323,802	38.2	276,871	2.4
衛 生 費	2,686,378	9.1	2,500,911	8.4	185,467	7.4
農 林 水 産 業 費	585,615	2.0	863,754	2.9	278,139	32.2
商 工 費	1,396,792	4.7	1,647,224	5.6	250,432	15.2
土 木 費	2,939,309	10.0	2,928,759	9.9	10,550	0.4
消 防 費	1,275,246	4.3	1,256,448	4.2	18,798	1.5
教 育 費	3,091,750	10.5	2,464,733	8.3	627,017	25.4
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費	3,536,552	12.0	3,603,498	12.2	66,946	1.9
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	29,523,000	100.0	29,634,000	100.0	111,000	0.4

グラフ4 歳出(目的別)



歳出（目的別）の主な増減理由

【議会費】前年度当初予算額に対して 10,122 千円、3.5%減の 280,552 千円を計上した。

減要因：議員報酬 8,262 千円の減等。

【総務費】前年度当初予算額に対して 70,322 千円、2.6%減の 2,653,874 千円を計上した。

増要因：ふるさと茂原まちづくり応援基金費 24,480 千円の増等。

減要因：選挙費 39,464 千円の減（H28 市長選挙及び市議会議員補欠選挙費 33,609、参議院議員選挙費 31,065、千葉県知事選挙費 25,877、H29 市議会議員選挙費 49,749 等）、固定資産税等賦課事務費 39,134 千円の減、地域公共交通運行事業 23,430 千円およびバス運行対策事業 3,956 千円の皆減（土木費「地域公共交通事業」に予算組換え）等。

【民生費】前年度当初予算額に対して 276,871 千円、2.4%減の 11,046,931 千円を計上した。

増要因：臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業 193,975 千円の増、民間認定こども園整備助成事業 112,977 千円の皆増等。

減要因：地域福祉センター整備事業 259,350 千円の減（総合市民センター耐震改修工事 236,120 等）介護基盤等整備促進事業 186,118 千円の皆減、生活保護扶助費 90,141 千円の減等。

【衛生費】前年度当初予算額に対して 185,467 千円、7.4%増の 2,686,378 千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金の増 213,912 千円（清掃 105,052、病院 110,165 等）等。

【農林水産業費】前年度当初予算額に対して 278,139 千円、32.2%減の 585,615 千円を計上した。

増要因：農産物直売所を起点とした魅力ある農業創出事業 22,600 千円の皆増等。

減要因：国営かんがい排水事業負担金（両総地区）300,579 千円の皆減等。

【商工費】前年度当初予算額に対して 250,432 千円、15.2%減の 1,396,792 千円を計上した。

減要因：企業立地促進事業 242,800 千円の減（茂原にいほる工業団地負担金 243,000 等）等。

【土木費】前年度当初予算額に対して 10,550 千円、0.4%増の 2,939,309 千円を計上した。

増要因：住宅費補助金返還金 233,603 千円の皆増、交通安全施設整備事業 85,277 千円の増、（仮称）茂原長柄スマート I C 設置事業 68,360 千円の増、道路改良事業 56,605 千円の増、道路橋梁維持補修費 48,296 千円の増、河川改修事業 41,046 千円の増、内水対策関連事業 40,363 千円の増等。

減要因：茂原駅前通り地区土地区画整理事業 541,672 千円の減等。

【消防費】前年度当初予算額に対して 18,798 千円、1.5%増の 1,275,246 千円を計上した。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 18,798 千円の増。

【教育費】前年度当初予算額に対して 627,017 千円、25.4%増の 3,091,750 千円を計上した。

増要因：本納公民館・本納支所複合施設建設事業 662,352 千円の増（建設工事費等）等。

減要因：共同調理場建設事業 68,227 千円の減等。

【公債費】前年度当初予算額に対して 66,946 千円、1.9%減の 3,536,552 千円を計上した。

増要因：繰上償還（公営住宅建設事業債）に伴う償還元金 103,100 千円の皆増。

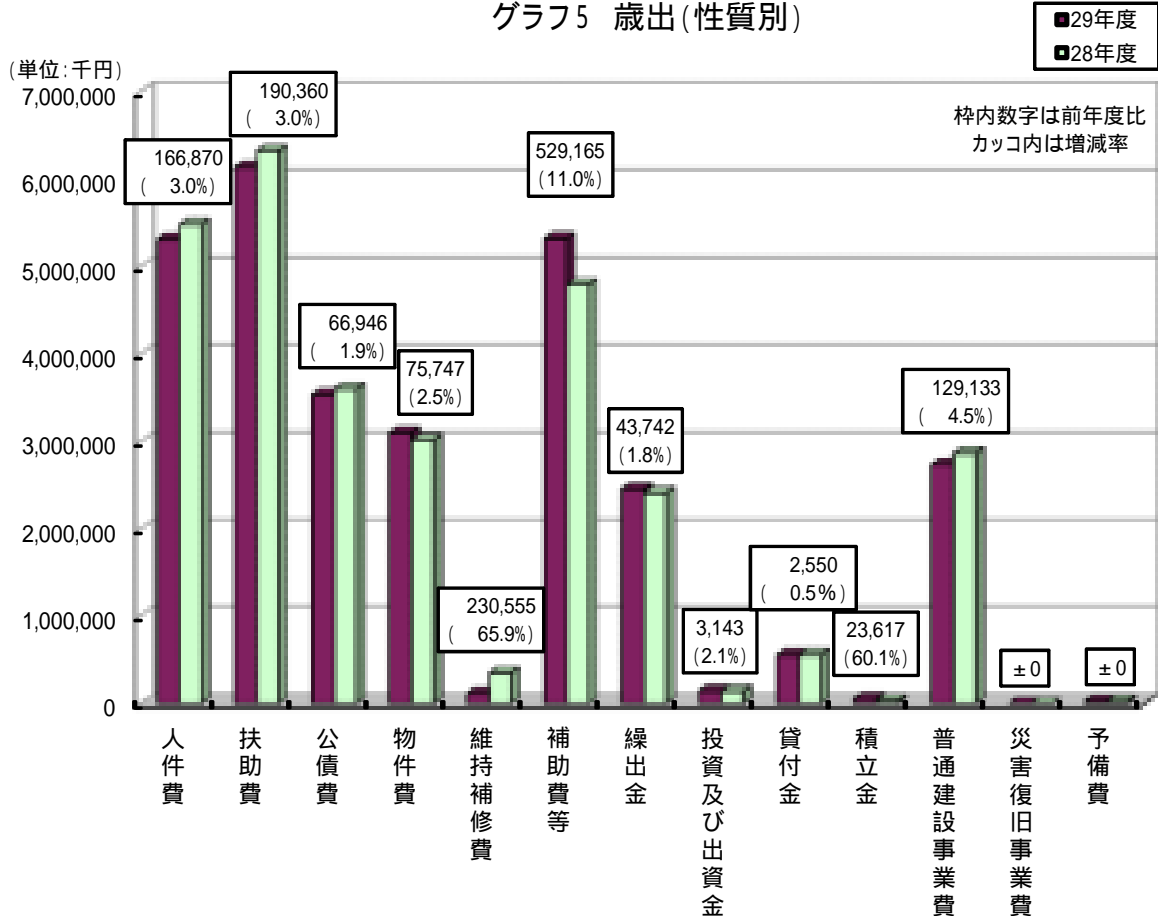
減要因：借入金元金償還金（繰上償還分以外）115,750 千円の減、借入金利子償還金 54,296 千円の減。

歳出 (性質別) < グラフ5参照 >

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		増減額 -	増減率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人 件 費	5,313,463	18.0	5,480,333	18.5	166,870	3.0
扶 助 費	6,133,994	20.8	6,324,354	21.3	190,360	3.0
公 債 費	3,536,552	12.0	3,603,498	12.2	66,946	1.9
物 件 費	3,098,740	10.5	3,022,993	10.2	75,747	2.5
維 持 補 修 費	119,230	0.4	349,785	1.2	230,555	65.9
補 助 費 等	5,324,006	18.0	4,794,841	16.2	529,165	11.0
繰 出 金	2,458,704	8.3	2,414,962	8.1	43,742	1.8
投 資 及 び 出 資 金	151,711	0.5	148,568	0.5	3,143	2.1
貸 付 金	554,640	1.9	557,190	1.9	2,550	0.5
積 立 金	62,891	0.2	39,274	0.1	23,617	60.1
普 通 建 設 事 業 費	2,739,068	9.3	2,868,201	9.7	129,133	4.5
補 助 事 業 費	943,866	3.2	1,464,260	4.9	520,394	35.5
単 独 事 業 費	1,795,202	6.1	1,403,941	4.7	391,261	27.9
災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	29,523,000	100.0	29,634,000	100.0	111,000	0.4

グラフ5 歳出(性質別)



歳出（性質別）の主な増減理由

【人件費】前年度当初予算額に対して 166,870 千円、3.0%減の 5,313,463 千円を計上した。

減要因：一般職人件費 126,425 千円の減、参議院議員選挙費 14,618 千円の皆減、千葉県知事選挙費 12,135 千円の皆減等。

【扶助費】前年度当初予算額に対して 190,360 千円、3.0%減の 6,133,994 千円を計上した。

増要因：子ども医療費助成事業 38,248 千円の増等。

減要因：児童措置費 90,695 千円の減（児童保育委託事業 53,006、児童手当支給事業 36,532 等）、生活保護扶助費 90,141 千円の減（医療扶助費 51,441、生活扶助費 22,899 等）、介護給付事業 35,005 千円の減等。

【公債費】前年度当初予算額に対して 66,946 千円、1.9%減の 3,536,552 千円を計上した。

増要因：繰上償還（公営住宅建設事業債）に伴う償還元金 103,100 千円の皆増。

減要因：借入金元金償還金（繰上償還分以外）115,750 千円の減、借入金利子償還金 54,296 千円の減。

【物件費】前年度当初予算額に対して 75,747 千円、2.5%増の 3,098,740 千円を計上した。

増要因：後期高齢者医療事業 40,320 千円の増、市議会議員選挙運営費 19,666 千円の皆増、ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費 18,237 千円の増、共同調理場建設事業 16,999 千円の増等。

減要因：固定資産税等賦課事務費 39,134 千円の減等。

【維持補修費】前年度当初予算額に対して 230,555 千円、65.9%減の 119,230 千円を計上した。

増要因：小学校管理補修費 29,508 千円の増等。

減要因：道路橋梁維持補修費 267,071 千円の減（普通建設事業費への区分見直し等による）等。

【補助費等】前年度当初予算額に対して 529,165 千円、11.0%増の 5,324,006 千円を計上した。

増要因：住宅費補助金返還金 233,603 千円の皆増、長生郡市広域市町村圏組合負担金 219,911 千円の増、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業 195,000 千円の増、民間認定こども園整備助成事業 112,977 千円の皆増等。

減要因：国営かんがい排水事業負担金（両総地区）300,579 千円の皆減等。

【繰出金】前年度当初予算額に対して 43,742 千円、1.8%増の 2,458,704 千円を計上した。

増要因：特別会計に対する繰出金 43,742 千円の増（12 ページ参照）等。

【積立金】前年度当初予算額に対して 23,617 千円、60.1%増の 62,891 千円を計上した。

増要因：ふるさと茂原まちづくり応援基金費 24,480 千円の増等。

【普通建設事業費】前年度当初予算額に対して 129,133 千円、4.5%減の 2,739,068 千円を計上した。

・補助事業費は 520,394 千円、35.5%減の 943,866 千円を計上した。

増要因：道路橋梁維持補修費 306,440 千円の皆増（維持補修費からの区分見直し等による）（仮称）茂原長柄スマート I C 設置事業 53,906 千円の増等。

減要因：茂原駅前通り地区土地区画整理事業 604,000 千円の減、地域福祉センター整備事業 244,760 千円の皆減、介護基盤等整備促進事業 162,500 千円の皆減等。

・単独事業費は 391,261 千円、27.9%増の 1,795,202 千円を計上した。

増要因：本納公民館・本納支所複合施設建設事業 647,828 千円の増、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 62,289 千円の増、内水対策関連事業 40,363 千円の増等。

減要因：茂原にいはる工業団地負担金 243,000 千円の減、街路事業費 87,403 千円の減等。

特別会計に対する繰出金の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度当初 予算額	平成28年度当初 予算額	増減額 -	増減率 /
国民健康保険事業費	720,454	709,483	10,971	1.5
下水道事業費	287,532	278,274	9,258	3.3
農業集落排水事業費	175,100	163,585	11,515	7.0
駐車場事業費	75,621	54,000	21,621	40.0
介護保険事業費	932,115	949,603	17,488	1.8
後期高齢者医療事業費	267,872	260,007	7,865	3.0
合 計	2,458,694	2,414,952	43,742	1.8

長生郡市広域市町村圏組合、九十九里地域水道企業団
に対する負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度当初 予算額	平成28年度当初 予算額	増減額 -	増減率 /	
長生郡市広域市町村圏組合	3,299,563	3,070,268	229,295	7.5	
一般会計	議会・総務費	75,853	83,749	7,896	9.4
	民生費(障害認定)	3,369	3,180	189	5.9
	衛生費(衛生)	154,429	151,594	2,835	1.9
	衛生費(清掃)	863,233	758,181	105,052	13.9
	消防費	1,275,246	1,256,448	18,798	1.5
	教育費	8,918	9,030	112	1.2
	小計	2,381,048	2,262,182	118,866	5.3
	民生費(介護認定)	14,778	10,374	4,404	42.5
	計 (+)	2,395,826	2,272,556	123,270	5.4
特会	火葬場・斎場	77,235	81,658	4,423	5.4
企業会計	上水道	214,585	214,302	283	0.1
	病院 (負担金)	468,304	363,119	105,185	29.0
	病院 (出資金)	143,613	138,633	4,980	3.6
九十九里地域水道企業団 (負担金)	1,276	1,545	269	17.4	
九十九里地域水道企業団 (出資金)	8,098	9,935	1,837	18.5	
合 計	3,308,937	3,081,748	227,189	7.4	

5. 施策別主要事業

第1章 教育文化

次代を担う子どもたちを育て、すべての人が生涯を通し学習していくまち

				(単位:千円)	
		29年度	28年度	増減	款・項目
1 生涯学習支援システムの整備					
・ 新市民会館建設検討事業	(基本構想の策定)	<新規>	10,228	0	皆増 2・1・9
2 幼児期教育の充実					
・ 幼稚園管理補修費			1,815	2,001	186 9・4・1
・ 子育て支援事業			320	324	4 9・4・1
3 教育環境の整備					
・ 奨学資金貸付費			31,439	33,993	2,554 9・1・2
・ 小・中学校管理補修費			73,976	41,981	31,995 9・2・1他
・ 小・中学校管理運営費			38,114	37,826	288 9・2・1他
・ 小・中学校施設設備維持管理費			123,848	120,303	3,545 9・2・1他
・ 小・中学校教材備品整備事業			36,779	48,834	12,055 9・2・2他
4 教育内容の充実					
・ 小・中学校総合学習推進事業	(「総合的な学習の時間」経費)		4,201	5,252	1,051 9・2・2他
・ 小・中学校学校教育支援事業	(学校支援ボランティアや心の教室・適応指導教室の配置)		6,417	6,687	270 9・2・2他
・ 小・中学校情報教育推進事業			39,529	39,757	228 9・2・2他
・ 小・中学校国際教育推進事業	(ELT活用、海外派遣)		33,940	32,220	1,720 9・2・2他
・ 幼稚園管理運営費			3,324	3,332	8 9・4・1
・ 幼稚園教育扶助費	(幼稚園就園奨励費補助金等)		88,485	84,529	3,956 9・4・1
5 特別支援教育の充実					
・ 小・中学校特別支援教育支援員活用事業			25,255	24,469	786 9・2・2他
・ 幼稚園特別支援教育支援員活用事業			5,275	5,277	2 9・4・1
6 教職員の資質の向上					
・ 小・中学校職員研修支援事業			1,841	1,901	60 9・2・2他
7 学校給食の充実					
・ 単独校給食施設設備維持管理費			2,642	2,462	180 9・6・3
・ 共同調理場備品整備事業			5,420	5,869	449 9・6・4
・ 学校給食委託費			232,192	230,438	1,754 9・6・4
・ 共同調理場施設設備維持管理費			35,724	37,286	1,562 9・6・4
・ 共同調理場給食運営費			399,767	410,111	10,344 9・6・4
・ 共同調理場建設事業			17,235	85,462	68,227 9・6・5
8 社会教育施設の整備					
・ 社会教育施設維持管理費	(社会教育センター維持管理等)		1,785	2,267	482 9・5・1
・ 図書館管理運営費			122,615	121,753	862 9・5・3
9 社会教育の振興					
・ 青少年健全育成事業	(青少年相談員活動費補助金等)		2,399	2,399	0 9・5・1
・ 放課後子ども教室推進事業			377	377	0 9・5・1
10 スポーツ・レクリエーションの振興					
・ スポーツ振興事業	(うち宝くじスポーツフェアドリーム・ベースボール事業：元プロ野球選手による野球教室等 2,194 <新規>)		10,277	5,335	4,942 9・6・1
11 芸術文化の振興					
・ 文化祭開催事業			477	477	0 9・5・1
・ 文化振興事業			3,848	3,848	0 9・5・1

		29年度	28年度	増減	款・項目
12 伝統・文化の維持継承					
・文化財保護保存事業	(文化財の啓蒙、ミヤコタナゴ等の保護、郷土芸能団体の育成等)	1,451	1,616	165	9・5・1
・市史編纂事業		2,200	674	1,526	9・5・5
13 青少年健全育成の充実					
・家庭教育学級開催事業		614	633	19	9・5・1
14 国際化の推進					
・国際化推進事業		385	3,743	3,358	2・1・9

第2章 健康福祉

健康で生きがいのある安心して暮らすことのできるまち

1 地域福祉の充実

・福祉センター管理運営委託事業		139,595	125,205	14,390	3・1・1
・地域福祉センター整備事業		2,257	261,607	259,350	3・1・3
・社会福祉協議会補助事業		89,829	89,517	312	3・1・1

2 児童福祉の充実

・児童福祉施設維持管理費	(児童遊園整備)	567	1,026	459	3・2・1
・放課後児童健全育成事業		60,004	63,493	3,489	3・2・1
・私立保育園等運営費補助事業		30,412	29,933	479	3・2・1
・乳幼児家庭支援事業	(おむつ用ゴミ袋無料配布)	2,953	2,953	0	3・2・1
・病児・病後児保育事業		7,200	7,200	0	3・2・1
・おめでとう赤ちゃんセット配布事業		3,610	4,735	1,125	3・2・1
・民間認定こども園整備助成事業	(私立幼稚園の認定こども園移行に対する補助)	<新規> 112,977	0	皆増	3・2・1
・児童保育委託事業	(保育施設に対する委託料)	414,499	467,505	53,006	3・2・2
・児童手当支給事業		1,213,500	1,250,061	36,561	3・2・2
・公立保育所維持管理費		51,011	36,204	14,807	3・2・4
・保育所一般事務費	(うち保護者連絡用メール配送料 756 <新規>)	2,782	5,603	2,821	3・2・4

3 高齢者福祉の充実

・敬老事業	(長寿祝金等)	3,324	3,274	50	3・1・4
・老人措置事業		81,078	82,686	1,608	3・1・4
・高齢者在宅生活支援事業		1,041	1,330	289	3・1・4
・生きがい対策事業	(シルバー人材センター運営費補助金、長寿クラブ補助金等)	9,168	8,864	304	3・1・4
・地域包括支援センター運営事業		7,076	5,633	1,443	3・1・4

4 障害者福祉の充実

・自立支援給付費運営事業		6,689	6,584	105	3・1・2
・介護給付事業		787,967	822,981	35,014	3・1・2
・訓練等給付事業		416,911	412,678	4,233	3・1・2
・自立支援医療給付事業		99,215	104,426	5,211	3・1・2
・補装具給付事業		16,437	17,375	938	3・1・2
・地域生活支援事業		53,827	55,075	1,248	3・1・2
・心身障害者(児)施設等運営補助事業		14,712	16,092	1,380	3・1・2
・重度心身障害者(児)医療費助成事業		162,760	171,622	8,862	3・1・2
・福祉手当等給付事業		43,781	48,572	4,791	3・1・2
・障害児通所支援事業		190,490	175,391	15,099	3・1・2
・軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業		288	288	0	3・1・2
・社会参加促進事業	(重度心身障害者へのタクシー運賃助成、リフト付福祉カーの貸出等)	2,599	2,704	105	3・1・2

		29年度	28年度	増減	款・項・目
5 ひとり親家庭福祉の充実					
・ひとり親家庭福祉事業		25,406	20,904	4,502	3・2・3
・児童扶養手当支給事業		345,771	353,785	8,014	3・2・3
6 低所得者福祉の推進					
・臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業		327,946	133,971	193,975	3・1・1
・自立相談支援事業		8,207	8,207	0	3・1・1
・被保護者就労支援事業		1,074	1,442	368	3・3・1
・生活保護扶助費		1,723,925	1,814,066	90,141	3・3・2
7 健康づくりの推進					
・健康づくり推進事業		1,030	806	224	4・1・3
・歯科健診事業		1,105	1,306	201	4・1・3
8 成人保健事業の充実					
・健康診査事業		98,964	95,209	3,755	4・1・3
9 母子保健事業の充実					
・養育支援訪問事業		857	850	7	3・2・1
・子ども医療費助成事業	(うち所得制限撤廃にかかる費用 10,000 <新規>)	308,901	270,085	38,816	3・2・1
・予防接種事業		182,695	195,934	13,239	4・1・2
・母子保健事業	(妊婦、乳児、1歳半、2歳児、3歳児の健康診査等)	76,423	71,308	5,115	4・1・3
10 医療体制の充実					
・病院事業負担金	【長生郡市広域市町村圏組合】 (うち広域医療救護所負担金：災害時の広域医療救護所整備費用の負担金 15,757 <新規>)	611,917	501,752	110,165	4・1・1
11 国民健康保険の安定的運営					
・国民健康保険事業特別会計繰出金		720,454	709,483	10,971	3・1・1
【特別会計：国民健康保険事業費予算】		13,213,956	13,120,320	93,636	
12 後期高齢者医療制度の適正な運営					
・後期高齢者医療事業		847,008	763,402	83,606	3・1・6
・後期高齢者医療事業特別会計繰出金		267,872	260,007	7,865	3・1・6
【特別会計：後期高齢者医療事業費予算】		1,066,344	1,043,915	22,429	
13 介護保険制度の充実					
・介護保険事業特別会計繰出金		932,115	949,603	17,488	3・1・1
【特別会計：介護保険事業費予算】		6,626,107	6,585,280	40,827	
第3章 生活環境					
人と自然が共生し、ゆとりと潤いに満ちた環境にやさしいまち					
1 生活道路の整備					
・道路改良事業		174,542	117,937	56,605	7・1・3
・道路舗装新設事業		6,036	3,273	2,763	7・1・3
2 河川の整備					
・排水路維持管理費		13,475	14,313	838	7・2・1
・河川維持管理費		10,802	10,167	635	7・2・1
・河川改修事業		56,194	15,148	41,046	7・2・3
3 上水道の整備					
・上水道事業負担金	【長生郡市広域市町村圏組合】	214,585	214,302	283	4・1・1
・上水道事業負担金・出資金	【九十九里地域水道企業団】	9,374	11,480	2,106	4・1・1

	29年度	28年度	増減	款・項・目
4 公共下水道の整備				
・ 下水道事業特別会計繰出金	287,532	278,274	9,258	7・3・1
【特別会計：下水道事業費予算】	1,964,853	1,652,788	312,065	
5 農村地域での適正処理				
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金	175,100	163,585	11,515	5・1・5
【特別会計：農業集落排水事業費予算】	380,880	379,862	1,018	
6 浄化槽対策の推進				
・ 浄化槽対策事業	9,211	9,216	5	4・1・7
7 排水の適正処理				
・ 内水対策関連事業	220,702	180,339	40,363	7・2・2
・ 排水整備事業	21,264	11,514	9,750	7・2・2
8 緑・花の拡大				
・ 緑化推進事業	2,331	2,346	15	4・1・6
9 公園の整備				
・ 都市公園等維持管理費	37,468	40,584	3,116	7・3・3
・ 都市公園等維持補修事業	2,571	540	2,031	7・3・3
・ 茂原公園再生事業 (サクラの点検、外科治療業務委託)	3,484	3,334	150	7・3・3
10 住宅環境の整備促進				
・ 建築指導事務費	172	202	30	7・3・1
・ 木造住宅耐震化促進事業	4,333	4,292	41	7・3・1
・ 市営住宅管理費	29,949	26,883	3,066	7・4・1
・ 三世代同居等支援事業 (住宅取得費用等の助成)	10,000	0	皆増	7・4・1
・ 市営住宅集約化事業	7,992	0	皆増	7・4・1
11 ごみ処理の推進				
・ ごみ排出適正化事業	2,039	2,180	141	4・2・1
・ 3R推進事業	6,909	7,761	852	4・2・1
・ ごみ収集運搬事業	5,169	5,250	81	4・2・2
・ 清掃事業負担金 (長生都市広域市町村圏組合)	863,233	758,181	105,052	4・2・2
12 葬祭施設の整備				
・ 火葬場・斎場事業負担金 (長生都市広域市町村圏組合)	77,235	81,658	4,423	4・1・5
13 美化活動の推進				
・ 美化推進事業 (ゴミゼロ運動の実施等)	893	863	30	4・1・6
14 持続可能な循環型社会形成の推進				
・ 環境保全対策事業	1,602	1,610	8	4・1・7
15 消防・救急体制の充実				
・ 消防費負担金 (長生都市広域市町村圏組合)	1,275,246	1,256,448	18,798	8・1・1
16 防災体制の充実				
・ 防災行政無線施設事業	83,314	84,716	1,402	2・1・14
・ 災害非常用対策事業	13,729	12,593	1,136	2・1・14
・ 水防事業	709	910	201	7・2・1
17 防犯体制の充実				
・ 防犯設備設置・管理費	29,958	33,601	3,643	2・1・13
・ 防犯対策事業	4,179	4,566	387	2・1・13
・ 防犯ボックス事業 (防犯ボックスの整備及び備品の購入等)	2,720	0	皆増	2・1・13
18 交通安全対策の推進				
・ 交通安全対策事業	970	1,424	454	2・1・12
・ 放置自転車等対策事業	851	968	117	2・1・12
・ 自転車駐車場管理運営費	39,367	39,632	265	2・1・12
・ 交通安全施設管理費 (道路白線補修、カーブミラー設置等)	6,223	3,077	3,146	7・1・4
・ 交通安全施設整備事業	146,077	60,800	85,277	7・1・4

	29年度	28年度	増減	款・項・目
19 消費生活の向上				
・消費生活相談事業	2,810	2,627	183	2・1・15
第4章 都市基盤				
地域の中心として、人、もの、情報が行き交う、活気とにぎわいのある暮らしをささえるまち				
1 良好な景観形成の推進				
・景観推進事務費	659	464	195	7・3・1
2 秩序ある市街地整備の推進				
・茂原駅前通り地区土地区画整理事業	115,792	657,464	541,672	7・3・4
・駐車場事業特別会計繰出金	75,621	54,000	21,621	7・3・1
【特別会計：駐車場事業費予算】	109,955	90,991	18,964	
3 道路網の整備				
・道路橋梁管理費	35,339	35,633	294	7・1・2
・道路橋梁維持補修費	367,689	319,393	48,296	7・1・2
・(仮称)茂原長柄スマートIC設置事業	267,834	199,474	68,360	7・1・3
・都市計画事務費	7,293	4,374	2,919	7・3・1
・街路事業費	34,285	119,749	85,464	7・3・2
4 バス輸送の整備				
・地域公共交通事業	30,802	23,430	7,372	7・3・1
5 資源の有効利用の推進				
・住宅用省エネルギー設備等促進事業	8,450	5,800	2,650	4・1・7
第5章 産業振興				
地域の活力を生かし、次代の産業を創造するまち				
1 生産基盤の整備				
・農道整備事業	8,453	3,280	5,173	5・1・3
・ほ場整備事業	78	120	42	5・1・5
・用排水施設整備事業	47,682	401,993	354,311	5・1・5
・用排水施設維持管理費	47,261	46,803	458	5・1・3
・農村地域防災減災事業	22,000	11,373	10,627	5・1・5
2 農用地の保全				
・農業経営基盤強化促進事業	7,720	4,470	3,250	5・1・3
・有害鳥獣駆除事業	19,246	12,694	6,552	5・1・3
3 農業の集団化と担い手の育成				
・稲作生産効率化促進事業	2,260	2,219	41	5・1・3
・農業者育成支援事業	4,500	4,500	0	5・1・3
4 農業経営の改善				
・需給調整推進事業	15,833	5,759	10,074	5・1・3
・園芸農産振興事業	3,614	3,303	311	5・1・3
5 流通の改善				
・農産物直売所運営支援費	784	744	40	5・1・3
・農産物直売所を起点とした魅力ある農業創出事業	<新規> 22,600	0	皆増	5・1・3

		29年度	28年度	増減	款・項・目
6 新たな企業・産業の導入					
・ 茂原市総合戦略推進事業	(うちドローン利活用調査業務委託料：ドローン技術の利活用を目的としたセミナー等の開催 2,000 <新規>)	7,569	71	7,498	2・1・9
・ 企業立地促進事業	(茂原にいほる工業団地負担金等)	704,135	946,935	242,800	6・1・2
7 商業基盤の整備					
・ 商店街活性化推進事業		3,339	3,569	230	6・1・2
・ 中小企業者等振興総合支援事業	(うち外国人観光客受入環境整備支援補助金：Wi-Fi環境整備やメニュー・看板の多言語化等への補助 900 <新規>)	6,324	6,359	35	6・1・2
8 経営の近代化促進					
・ 中小企業資金融資事業	(利用者への一部補助、融資預託)	548,287	550,560	2,273	6・1・2
・ 商工団体支援事業		8,897	8,815	82	6・1・2
9 観光推進体制の整備					
・ 観光振興事業	(茂原七夕まつり実行委員会補助金、茂原市観光協会補助金等)	17,461	4,097	13,364	6・1・3
10 雇用の充実					
・ 労政対策事業	(勤労者厚生資金預託金等)	10,148	10,148	0	6・1・1
第6章 市民自治					
市民がまちづくりに積極的に参加し、地域に誇りと愛着の持てるまち					
1 広報活動の充実					
・ 広報活動事業		20,939	21,379	440	2・1・4
・ ウェブサイト運営事業		2,052	1,944	108	2・1・4
2 情報化の推進					
・ 社会保障・税番号制度システム整備事業		4,778	5,204	426	2・1・1
3 コミュニティ活動の促進					
・ コミュニティ活動支援事業		15,313	16,449	1,136	2・1・13
4 男女共同参画社会づくりの推進					
・ 男女共同参画社会づくり推進事業		128	736	608	2・1・9
5 行財政改革の推進					
・ 会計事務運営費		488	495	7	2・1・7
・ ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費		22,524	399	22,125	2・1・9
・ 減債基金費	(旧茂原市土地開発公社保有土地にかかる財産収入等を積立)	37,737	38,610	873	2・1・17
6 行政拠点の整備					
・ 公共施設マネジメント推進事業		127	7,116	6,989	2・1・1
・ 本納公民館・本納支所複合施設建設事業		710,304	47,952	662,352	9・5・2
・ 庁舎維持管理費	(うち庁舎改修工事：庁舎内一部トイレの洋式化 2,013 <新規>)	132,507	137,276	4,769	2・1・8
7 時代潮流にあわせた行政の推進					
・ 茂原市総合戦略推進事業	(うちシティプロモーション戦略策定支援業務委託料：基本方針の策定 5,413 <新規>)	7,569	71	7,498	2・1・9
・ マスコットキャラクターPR事業 (「モバリん」)		939	1,108	169	6・1・3
8 広域行政(連携)の推進					
・ 議会・総務費負担金	[長生郡市広域市町村圏組合]	75,853	83,749	7,896	2・1・10

6. 主な新規事業等

施策別の節	施策別の項	款	項	目	事業	事業名	予算額	事業内容	担当課
第1章 教育文化 次代を担う子どもたちを育て、すべての人が生涯を通し学習していくまち									
生涯学習	生涯学習支援システムの整備	2	1	9	7	新市民会館建設検討事業	10,228千円	老朽化に伴う新市民会館の建替えについて、設置場所、施設規模やコンセプト等、施設建設に向けた基本構想を策定する。	企画政策課
スポーツ・レクリエーション	スポーツ・レクリエーションの振興	9	6	1	3	スポーツ振興事業(うち宝くじスポーツフェアドリーム・ベースボール事業)	10,277千円 うち2,194千円	元プロ野球選手による子ども達への野球教室、茂原市選抜チームとの親善試合等を行う。	体育課
第2章 健康福祉 健康で生きがいのある安心して暮らすことのできるまち									
児童福祉	児童福祉の充実	3	2	1	13	民間認定こども園整備助成事業	112,977千円	私立幼稚園の認定こども園への移行にあたり補助を行う。	子育て支援課
"	"	3	2	4	4	保育所一般事務費(メール配送料)	2,782千円 うち756千円	保育所からの情報を正確かつ迅速に保護者へ提供するため、保護者連絡用メールを配信する。	子育て支援課
保健医療	母子保健事業の充実	3	2	1	12	子ども医療費助成事業(うち所得制限撤廃分)	308,901千円 うち10,000千円	助成対象者の所得制限を撤廃し、子育て支援体制充実を図る。	子育て支援課
"	医療体制の充実	4	1	1	4	保健衛生総務費負担金・補助金(広域医療救護所負担金)	982,450千円 うち15,757千円	大規模災害時における広域医療救護所を長生病院に整備するための費用を負担する。2か年整備の初年度分。	健康管理課
第3章 生活環境 人と自然が共生し、ゆとりと潤いに満ちた環境にやさしいまち									
住宅環境	住宅環境の整備促進	7	4	1	3	三世代同居等支援事業	10,000千円	親世帯又は子世帯の一方が茂原市に転入し、三世代で同居・近居をする方に、住宅取得等の費用の一部を助成する。	建築課
"	"	7	4	1	5	市営住宅集約化事業	7,992千円	老朽化が著しく、利用者が少ない吉井住宅について計画的な用途廃止を進める。	建築課
防犯	防犯体制の充実	2	1	13	5	防犯ボックス事業	2,720千円	防犯ボックスを整備し警察官OBを非常勤職員として採用し、巡回パトロールや犯罪多発地域の重点警戒、市民への啓発活動を実施することで、生活の安全を確保するとともに防犯意識の醸成を図る。	生活課
第4章 都市基盤 地域の中心として、人、もの、情報が行き交う、活気とにぎわいのある暮らしをささえるまち									
総合交通体系	道路網の整備	7	3	1	2	都市計画事務費(茂原都市計画道路変更図書作成業務委託料)	7,293千円 うち5,613千円	都市計画道路6路線の廃止・変更に伴い、パブリックコメント用概要書、説明会用資料、都市計画決定図書を作成する。	都市計画課
資源の有効利用	資源の有効利用の推進	4	1	7	4	住宅用省エネルギー設備等促進事業(うち家庭用燃料電池システム設置者への上乗せ補助)	8,450千円 うち1,500千円	家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置者に対し、1件当たり100,000円の上乗せ補助(合計200,000円)を行う。	環境保全課

第5章 産業振興 地域の活力を生かし、次代の産業を創造するまち

農林業	生産基盤の整備	5	1	5	5	農村地域防災減災事業 (調査設計業務委託料のうちため池整備事業分)	22,000千円 うち16,600千円	総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、ため池の調査設計業務委託を行う。	農政課
"	農業経営の改善	5	1	3	1	需給調整推進事業 (茂原市飼料用米等拡大支援事業補助金のうち新規需要米推進対策)	15,833千円 うち3,900千円	飼料用米、米粉用米、WCS用稲を作付する農家に対し、10a当たり3,000円の上乗せ補助を行う。	農政課
"	流通の改善	5	1	3	11	農産物直売所を起点とした魅力ある農業創出事業	22,600千円	新たな農産物直売所の敷地の設計および外構工事等を実施する。 (本体工事の設計、工事等費用は28年度12月補正予算に計上済)	農政課
工業	新たな企業・産業の導入	2	1	9	6	茂原市総合戦略推進事業 (ドローン利活用調査業務委託料)	7,569千円 うち2,000千円	市内事業者や市民のドローン技術への関心を高め、本市におけるドローンに関連した新たな産業や雇用の創出、ドローンを利活用した業務の効率化を促進するため、セミナー等の事業を行う。	企画政策課
商業	商業基盤の整備	6	1	2	2	中小企業者等振興総合支援事業 (外国人観光客受入環境整備支援補助金)	6,324千円 うち900千円	飲食店等の店舗のWi-Fi環境整備、メニュー・看板の多言語化等に係る経費に対して補助金を交付する。	商工観光課

第6章 市民自治 市民がまちづくりに積極的に参加し、地域に誇りと愛着の持てるまち

適切な行財政運営	行政拠点の整備	2	1	8	1	庁舎維持管理費 (庁舎改修工事)	132,507千円 うち2,013千円	来庁者の利便性を図るため、庁舎内の一部トイレの洋式化改修工事を行う。	管財課
"	時代潮流にあわせた行政の推進	2	1	9	6	茂原市総合戦略推進事業 (シティプロモーション戦略策定支援業務委託料)	7,569千円 うち5,413千円	まちの魅力をアピールし、市の認知度アップによる交流人口・定住人口増加を図るためのシティプロモーションの基本方針を策定する。	企画政策課

【参考資料1】

財政健全化への取組

平成29年度当初予算案の編成には、平成29年度を初年度とする茂原市行財政改革大綱第7次実施計画など、財政力の向上を反映している。

(1)歳入の確保

目標額の設定

(単位:千円)

項目	内容	H29効果額	
		計画	当初予算
公有財産の売却、有効活用	利活用のない財産の積極的な民間への売却、貸付による有効活用を展開し、公有財産を効率的かつ有効に活用することで、歳入の確保、三セク債の早期償還のための財源確保、公有財産に係る維持管理経費の縮減を図る。	53,000	53,646
ふるさと納税の推進	様々な媒体を通じて茂原市の魅力を広くPRするとともに、寄附しやすい環境の整備や魅力ある返礼品の拡充に努め、寄附金の増加を図る。	30,000	45,140
歳入合計		83,000	98,786

その他の設定

(単位:千円)

項目	内容	H29目標	
		市税徴収率	国保税徴収率
市税等の徴収率の向上	現年度の納期内納付の促進し、過年度滞納額の縮小を図っていく。自主納付が見込めない場合は、債権差押等を積極的に進めるとともに、滞納者の内容に応じて厳正な滞納処分を進める。	92.47%	64.93%
債権回収の強化	徴収業務に関する研修への参加により職員の知識及び意識の向上を図るとともに、各債権所管課において効率的かつ効果的な債権回収の推進と、適正な債権管理に努めることにより徴収率の向上を図る。	10債権平均徴収率	82.06%

10債権：介護保険料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、交通遺児・母子家庭等奨学資金、保育料、奨学資金、農業集落排水事業使用料、市営住宅使用料、市営住宅浄化槽維持管理費負担金、給食費

(2)歳出の削減

項目	内容	H29効果額	
		計画	当初予算
給与水準の見直し	一般職：管理職給料2%減、5級以下給料0.7%減、特別職：5%減。	-	37,406
歳出合計		0	37,406

効果額合計		83,000	136,192
-------	--	--------	---------

【参考資料2】

地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中の増減見込		平成29年度末 現在高見込額
			借入額	償還額	
一 般 会 計	40,365,672	39,974,212	3,032,300	3,176,846	39,829,666
普通債 1	24,264,784	23,655,962	1,703,800	2,057,193	23,302,569
うち第三セクター 等改革推進債	11,568,420	11,072,448		399,219	10,673,229
災害復旧債	10,850	9,389		1,464	7,925
その他 2	16,090,038	16,308,861	1,328,500	1,118,189	16,519,172
うち臨時財政 対策債	15,061,224	15,472,012	1,328,500	942,695	15,857,817
特 別 会 計	8,528,927	8,311,396	664,100	704,630	8,270,866
下水道事業債	5,775,089	5,724,907	594,100	453,438	5,865,569
下水道事業債 (農業集落排水事業)	2,487,987	2,363,411	70,000	208,179	2,225,232
駐車場事業債	265,851	223,078		43,013	180,065
合 計	48,894,599	48,285,608	3,696,400	3,881,476	48,100,532

1 普通債は、総務債(第三セクター等改革推進債含む)、民生債、衛生債、農林水産業債、商工債、土木債、教育債、諸支出債の計。

2 その他は、減収補てん債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債の計。

【参考資料3】

財政状況の推移

(単位:百万円、%)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算見込	対前年増減率	予算(案)	対前年増減率	
歳入	一般財源計 A	20,750	5.6	21,221	2.3	20,602	2.9	20,986	1.9	20,644	1.6	21,442	3.9	20,605	3.9	19,950	3.2
	Aのうち積立金取崩額 B	0	皆減	0	-	0	-	0	-	113	皆増	0	皆減	700	皆増	250	64.3
	A-B C	20,750	5.7	21,221	2.3	20,602	2.9	20,986	1.9	20,531	2.2	21,442	4.4	19,905	7.2	19,700	1.0
	うち経常一般財源	16,848	1.1	16,577	1.6	16,305	1.6	16,138	1.0	17,108	6.0	17,845	4.3	17,252	3.3	17,248	0.0
	参考:臨時財政対策債	1,839	64.5	1,642	10.7	1,842	12.2	2,145	16.4	1,507	29.7	1,344	10.8	1,226	8.8	1,329	8.4
歳出	投資的経費、積立金を除く経費 充当一般財源 D	17,770	2.7	17,816	0.3	17,772	0.2	17,852	0.5	18,449	3.3	18,723	1.5	19,578	4.6	19,494	0.4
	うち義務的経費充当一般財源	9,164	0.3	9,532	4.0	9,648	1.2	9,766	1.2	10,017	2.6	10,118	1.0	10,376	2.5	10,204	1.7
	うち経常経費充当一般財源	16,365	0.9	16,660	1.8	16,589	0.4	16,797	1.3	16,993	1.2	17,043	0.3	17,588	3.2	18,155	3.2
財政構造	標準財政規模	18,027	2.0	17,846	1.0	17,791	0.3	17,824	0.2	18,013	1.1	18,216	1.1	17,997	1.2	17,969	0.2
	経常収支比率	87.6	4.6	91.4	3.8	91.4	0.0	91.9	0.5	91.3	0.6	88.8	2.5	94.2	5.4	97.9	3.7
	経常収支比率(臨時財政対策債等除く)	97.1	2.0	100.5	3.4	101.7	1.2	104.1	2.3	99.3	4.8	95.5	3.8	101.9	6.4	105.3	3.3
	実質公債費比率(3か年平均)	17.3	0.4	17.7	0.4	16.6	1.1	14.5	2.1	11.2	3.3	10.7	0.5	10.6	0.1	10.9	0.3
基金	年度末積立基金残高	848	30.5	1,246	46.9	2,177	74.7	3,232	48.5	3,908	20.9	5,149	31.8	5,258	2.1	4,954	5.8
	うち財政調整基金	376	113.6	776	106.4	1,676	116.0	2,689	60.4	3,376	25.5	4,676	38.5	4,726	1.1	4,476	5.3
	うち減債基金	326	0.0	326	0.0	339	4.0	380	12.1	374	1.6	322	13.9	395	22.7	330	16.5
	うちその他の積立金	146	1.4	144	1.4	162	12.5	163	0.6	158	3.1	151	4.4	137	9.3	148	8.0
投資的経費充当可能一般財源 C-D	2,980	119.6	3,405	14.3	2,830	16.9	3,134	10.7	2,082	33.6	2,719	30.6	327	88.0	206	37.0	
地方債現在高	27,386	0.5	27,099	1.0	39,484	45.7	39,630	0.4	40,241	1.5	40,366	0.3	39,974	1.0	39,830	0.4	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	13,209	5.0	12,361	6.4	347	97.2	570	64.3	337	40.9	1,308	288.1	1,383	5.7	6,964	403.5	
将来負担比率	191.9	14.8	174.1	17.8	168.3	5.8	143.5	24.8	140.6	2.9	120.3	20.3	121.7	1.4	120.1	1.6	

・対前年増減率の経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率については、前年との差引。

【参考資料4】

平成29年度職員・人員計画

区分	内 訳	一般会計				特別会計			合計	前年度	増減
		一般職	非常勤	特別職	小計	一般職	非常勤	小計			
1 議会	議 会	6	-	-	6	-	-	-	6	6	0
2 総務	総務管理	87	8	2	97	-	-	-	97	98	1
	徴 税	47	-	-	47	-	-	-	47	48	1
	戸籍住民基本台帳	20	8	-	28	-	-	-	28	26	2
	選 挙	4	-	-	4	-	-	-	4	4	0
	統計調査	2	-	-	2	-	-	-	2	2	0
	監査委員	3	-	-	3	-	-	-	3	3	0
	計	163	16	2	181	-	-	-	181	181	0
3 民生	社会福祉	33	4	-	37	-	-	-	37	39	2
	児童福祉	109	99	-	208	-	-	-	208	206	2
	生活保護	12	-	-	12	-	-	-	12	11	1
	災害救助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(国民健康保険)	-	-	-	-	12	3	15	15	15	0
	(後期高齢者医療)	-	-	-	-	4	-	4	4	5	1
	(介護保険)	-	-	-	-	21	5	26	26	25	1
計	154	103	-	257	37	8	45	302	301	1	
4 衛生	保健衛生	29	12	-	41	-	-	-	41	40	1
	清 掃	14	2	-	16	-	-	-	16	16	0
	計	43	14	-	57	-	-	-	57	56	1
5 農林 水産	農 業	20	-	-	20	-	-	-	20	20	0
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(農業集落排水)	-	-	-	-	2	-	2	2	2	0
	計	20	-	-	20	2	-	2	22	22	0
6 商工	商 工	11	-	-	11	-	-	-	11	11	0
7 土木	道路橋梁	30	7	-	37	-	-	-	37	39	2
	河 川	7	-	-	7	-	-	-	7	7	0
	都市計画	33	5	-	38	-	-	-	38	40	2
	住 宅	6	2	-	8	-	-	-	8	6	2
	(下水道)一般管理	-	-	-	-	7	-	7	7	8	1
	(下水道)維持管理	-	-	-	-	5	1	6	6	6	0
	(宅地開発)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(駐車場)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(土地取得)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	76	14	-	90	12	1	13	103	106	3	
8 消防	消 防	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 教育	教育総務	25	5	1	31	-	-	-	31	29	2
	小学校	2	12	-	14	-	-	-	14	14	0
	中学校	3	4	-	7	-	-	-	7	7	0
	幼稚園	15	13	-	28	-	-	-	28	30	2
	社会教育	31	16	-	47	-	-	-	47	44	3
	保健体育	11	4	-	15	-	-	-	15	12	3
	計	87	54	1	142	-	-	-	142	136	6
10 災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	合計	560	201	3	764	51	9	60	824	819	5
	派遣・出向	14	-	-	14	-	-	-	14	14	0
	総合計	574	201	3	778	51	9	60	838	833	5

広域総務	広域水道	長生病院	後期高齢者 医療広域連合	九十九里水道	合 計	その他特別職(一般会計)
2	8	2	1	1	14	619

【参考資料5】 税率引き上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月1日に地方消費税率が1%から1.7%（消費税率（国税）との合計は5%から8%）へと引き上げられたことに伴う地方消費税交付金増収分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（1,471,000千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 588,400千円

【歳出】

（単位：千円）

費目	予算額	財源内訳					主な事業	
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金増収分（社会保障財源分）	その他		
社会福祉社	障害福祉費	1,811,070	1,271,134	0	329	63,960	475,647	障害児通所支援事業、重度心身障害者（児）医療費助成事業、介護給付事業
	老人福祉費	102,464	2,080	0	18,840	9,665	71,879	老人措置事業
	児童福祉費	2,659,922	1,577,963	0	223,951	101,700	756,308	児童手当支給事業、児童保育委託事業、児童扶養手当支給事業
	生活保護費	1,733,299	1,341,838	0	7,000	45,570	338,891	生活保護扶助費
	小計	6,306,755	4,193,015	0	250,120	220,895	1,642,725	
社会保険	介護保険事業	932,115	9,271	0	0	109,385	813,459	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	720,454	406,448	0	0	37,219	276,787	国民健康保険事業特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	1,114,880	145,174	0	71,212	106,498	791,996	後期高齢者医療事業、後期高齢者医療事業特別会計繰出金
	小計	2,767,449	560,893	0	71,212	253,102	1,882,242	
保健衛生	保健衛生費	988,287	11,642	0	11,458	114,403	850,784	長生郡市広域市町村圏組合負担金（病院事業）、予防接種事業、健康診査事業
	小計	988,287	11,642	0	11,458	114,403	850,784	
合計	10,062,491	4,765,550	0	332,790	588,400	4,375,751		

一般職人件費・一般事務費等は除く。